

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社岡三証券グループ

【英訳名】 OKASAN SECURITIES GROUP INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 新芝 宏之

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目17番6号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 03(3272)2222(代表)

【事務連絡者氏名】 岡三証券株式会社
経理部長 北宅 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号 室町東三井ビルディング

【電話番号】 03(3272)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 岡三証券株式会社
経理部長 北宅 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益 (百万円)	49,997	60,846	66,551
経常利益又は経常損失 () (百万円)	705	11,384	421
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,498	9,782	529
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,416	19,387	1,091
純資産額 (百万円)	188,342	198,921	185,638
総資産額 (百万円)	730,022	956,127	876,057
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.26	47.64	2.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	12.20	47.48	2.58
自己資本比率 (%)	24.1	19.4	19.7

回次	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.75	8.73

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第85期より表示方法の変更を行っており、第85期第3四半期連結累計期間については、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

市場環境等

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は一進一退の動きとなりました。実質GDPは4～6月期は前期比0.9%増となったものの、7～9月期は同0.7%減となりました。輸出が堅調であった一方で民間消費は軟調となり、10～11月の鉱工業生産は横ばい圏内で推移しました。消費者物価指数（生鮮食品・エネルギー除く）の上昇率は継続して4%を上回っていたものの、11月は3月以来となる3%台まで低下しました。

こうした環境のなか、4月に28,200円台で始まった日経平均株価は、堅調な国内企業決算や景気回復、そして東証による上場企業への資本効率改善要請に対する期待感などから海外投資家の資金が流入し上昇を続けました。8月以降は中国大手不動産会社の経営不安の高まりや米連邦公開市場委員会（FOMC）で金融引き締め長期化が示唆されたことを嫌気したほか、中東情勢の緊迫化によるリスク回避の動きが広がったことなどから10月頃にかけて軟調な動きがみられたものの、11月には米国株が騰勢を強めた流れを受けて、一時バブル後最高値となる33,800円台まで上昇しました。その後は日銀による早期の金融緩和政策修正への思惑や、急速な円高ドル安の進行などが重しとなり、日経平均株価は33,464円17銭で12月の取引を終えました。

債券市場では、4月初めに0.3%台だった長期金利は、日銀金融政策決定会合でのイールドカーブ・コントロール柔軟化の決定を受けて上昇し、10月に0.9%を上回りました。その後は米国の金利低下を受け、0.62%で12月の取引を終えました。一方、4月に1ドル＝130円前半だった為替市場では、米連邦準備制度理事会（FRB）と日銀の金融緩和スタンスの違いから円安ドル高が進み、10月に一時1ドル＝151円台をつけました。その後は米国の利下げ期待や日本のマイナス金利解除の思惑が強まったことから日米金利差は縮小して円高ドル安が進行し、1ドル＝141円台で年内の取引を終えました。

このような状況のもと、当社グループでは、当年度から始動した5ヵ年の中期経営計画に基づき、持続的な成長を実現するための経営基盤の確立に取り組みました。中核子会社の岡三証券株式会社では、100周年を記念した大規模のセミナーやお客さま向けキャンペーン等を実施したほか、成長戦略の一つとしてOne to One マーケティングを強化するなか、相続トータルサポートサービスを導入するなどソリューション営業の推進を継続しました。また、営業基盤拡充の取り組みとして、岡三オンライン証券カンパニーにおいて取引所FX事業を同業2社から譲り受ける契約を締結しました。その他当社においては、セキュリティトークン（ST）事業における協業の初号案件として、国内の個人向け公募ST債として過去最大規模の発行額の「岡三証券グループ創業100周年記念ST債」の公募発行を行いました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績等

1) 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ800億69百万円増加し9,561億27百万円となりました。これは主に、有価証券担保貸付金が857億68百万円、信用取引資産が189億96百万円増加した一方で、トレーディング商品が228億7百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ667億86百万円増加し7,572億5百万円となりました。これは主に、トレーディング商品が600億40百万円、預り金が330億11百万円増加した一方で、有価証券担保借入金が306億49百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ132億83百万円増加し1,989億21百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が77億6百万円、利益剰余金が56億79百万円増加したことによるものであります。

2) 経営成績

当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は608億46百万円(前年同期比21.7%増)、純営業収益は593億60百万円(同21.3%増)となりました。販売費・一般管理費は492億39百万円(同2.1%減)となり、経常利益は113億84百万円(前年同期は7億5百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は97億82百万円(前年同期比291.6%増)となりました。

受入手数料

受入手数料の合計は361億39百万円(前年同期比11.8%増)となりました。主な内訳は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) (百万円)
委託手数料	11,840	16,295
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	441	1,018
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	8,591	11,605
その他の受入手数料	11,443	7,219
合計	32,317	36,139

委託手数料

当第3四半期連結累計期間における東証の1日平均売買高(内国普通株式)は20億69百万株(前年同期比20.3%増)、売買代金は4兆3,118億円(同23.2%増)となりました。こうしたなか、中核子会社である岡三証券株式会社においては、堅調な株式市況を背景に委託売買代金が前年同期比で増加しました。

これらの結果、株式委託手数料は158億60百万円(同39.6%増)となりました。また、その他の委託手数料は4億35百万円(同9.2%減)となり、委託手数料の合計は162億95百万円(同37.6%増)となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当第3四半期連結累計期間における株式の引受けは、引受件数の増加や主幹事案件の引受け等により、引受金額が前年同期比で増加しました。また債券についても、個人向け社債の大口の引受け等により、主に事業債において引受金額が増加しました。

これらの結果、株式の手数料は3億76百万円(前年同期比77.2%増)、債券の手数料は6億42百万円(同180.2%増)となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は10億18百万円(同130.6%増)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託関連収益がその大半を占めています。

当第3四半期連結累計期間における公募投資信託の販売額は、高い配当利回りに着目した日本株式ファンドや高成長が期待されるインドの株式に投資するファンド等を中心に増加しました。また、世界の半導体関連企業に投資するファンドの販売も堅調となりました。

これらの結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は116億5百万円(前年同期比35.1%増)となりました。また、その他の受入手数料については、主に投資信託の信託報酬等により72億19百万円(同36.9%減)となりました。

トレーディング損益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) (百万円)
株券等トレーディング損益	8,914	16,436
債券等トレーディング損益	6,078	4,492
その他のトレーディング損益	328	28
合計	15,321	20,900

株券等トレーディング損益は主に米国株式を中心とした外国株式の国内店頭取引等によるものであり、また債券等トレーディング損益は国内外債券の顧客向け取扱いやポジション管理等に伴うものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、外国株式は総じて堅調な市況を受け、主に個人のお客さまにおける国内店頭取引の売買が前年同期比で増加しました。一方外国債券の販売は、法人向け、個人向けともに減少となりました。

これらの結果、株券等トレーディング損益は164億36百万円(前年同期比84.4%増)、債券等トレーディング損益は44億92百万円(同26.1%減)となり、その他のトレーディング損益28百万円の損失(前年同期は3億28百万円の利益)を含めたトレーディング損益の合計は209億円(前年同期比36.4%増)となりました。

金融収支

金融収益は25億60百万円(前年同期比54.2%増)、金融費用は14億86百万円(同37.9%増)となり、差引の金融収支は10億74百万円(同84.4%増)となりました。

その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、12億44百万円(前年同期比78.3%増)となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費や不動産関係費の減少等により、492億39百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

営業外損益及び特別損益

営業外収益は受取配当金の計上等により13億76百万円、営業外費用は1億12百万円となりました。また、特別利益は投資有価証券売却益の計上等により17億52百万円、特別損失は4億5百万円となりました。

なお、当社グループは、従来「証券ビジネス」「アセットマネジメントビジネス」及び「サポートビジネス」の3つの報告セグメントに区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「投資・金融サービス業」の単一セグメントに変更しております。これにより、セグメントごとの経営成績については記載を省略していません。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	750,000,000
計	750,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	231,217,073	231,217,073	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数 100株
計	231,217,073	231,217,073		

(注) 1. 2023年6月29日付の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2023年7月28日付で自己株式741,000株を処分しております。

2. 提出日現在の発行済株式のうち741,000株は、譲渡制限付株式報酬として、自己株式を処分した際の現物出資(金銭報酬債権 357百万円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		231,217,073		18,589		12,766

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,125,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,799,700	2,057,997	
単元未満株式	普通株式 292,273		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	231,217,073		
総株主の議決権		2,057,997	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権70個)含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋一丁目17-6	25,125,100		25,125,100	10.87
計		25,125,100		25,125,100	10.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	88,460	74,634
預託金	95,397	104,811
顧客分別金信託	92,150	101,680
その他の預託金	3,247	3,131
トレーディング商品	240,344	217,536
商品有価証券等	239,927	217,149
デリバティブ取引	417	387
信用取引資産	90,768	109,764
信用取引貸付金	83,514	104,645
信用取引借証券担保金	7,253	5,118
有価証券担保貸付金	234,769	320,538
借入有価証券担保金	4	-
現先取引貸付金	234,764	320,538
立替金	247	428
短期差入保証金	21,618	18,504
有価証券等引渡未了勘定	16	29
短期貸付金	110	2,115
有価証券	1,189	-
その他の流動資産	12,336	5,217
貸倒引当金	30	41
流動資産計	785,227	853,538
固定資産		
有形固定資産	16,991	16,448
無形固定資産	9,224	8,230
投資その他の資産	64,613	77,910
投資有価証券	57,663	70,919
退職給付に係る資産	2,542	2,515
その他	5,295	5,368
貸倒引当金	887	893
固定資産計	90,829	102,588
資産合計	876,057	956,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	238,809	298,849
商品有価証券等	238,786	298,776
デリバティブ取引	22	73
約定見返勘定	24,314	48,086
信用取引負債	24,612	21,449
信用取引借入金	13,482	13,644
信用取引貸証券受入金	11,129	7,805
有価証券担保借入金	108,711	78,061
有価証券貸借取引受入金	7,711	6,061
現先取引借入金	101,000	72,000
預り金	60,174	93,185
受入保証金	43,669	44,560
有価証券等受入未了勘定	32	0
短期借入金	152,897	130,517
1年内償還予定の社債	-	2,000
未払法人税等	457	2,544
賞与引当金	1,819	950
その他の流動負債	4,519	6,249
流動負債計	660,017	726,456
固定負債		
長期借入金	10,000	7,614
繰延税金負債	8,855	12,763
役員退職慰労引当金	209	139
退職給付に係る負債	5,798	5,630
その他の固定負債	4,289	3,728
固定負債計	29,153	29,875
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,247	873
特別法上の準備金計	1,247	873
負債合計	690,418	757,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	37,273	37,959
利益剰余金	118,548	124,227
自己株式	11,470	13,089
株主資本合計	162,940	167,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,039	15,745
土地再評価差額金	330	330
為替換算調整勘定	816	1,090
退職給付に係る調整累計額	890	687
その他の包括利益累計額合計	10,076	17,855
新株予約権	421	266
非支配株主持分	12,199	13,113
純資産合計	185,638	198,921
負債・純資産合計	876,057	956,127

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益		
受入手数料	32,317	36,139
委託手数料	11,840	16,295
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	441	1,018
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	8,591	11,605
その他の受入手数料	11,443	7,219
トレーディング損益	15,321	20,900
金融収益	1,660	2,560
その他の営業収益	698	1,244
営業収益計	49,997	60,846
金融費用	1,077	1,486
純営業収益	48,920	59,360
販売費・一般管理費	50,316	49,239
取引関係費	8,620	7,962
人件費	24,874	24,784
不動産関係費	5,981	5,766
事務費	5,681	6,409
減価償却費	1,915	2,380
租税公課	845	970
貸倒引当金繰入れ	3	18
その他	2,400	947
営業利益又は営業損失()	1,395	10,120
営業外収益	855	1,376
受取配当金	741	824
持分法による投資利益	23	251
投資事業組合運用益	-	210
その他	90	89
営業外費用	165	112
支払利息	20	22
投資有価証券評価損	33	28
株式交付費	35	-
その他	77	62
経常利益又は経常損失()	705	11,384

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
特別利益		
持分変動利益	2,771	-
投資有価証券売却益	291	1,309
金融商品取引責任準備金戻入	-	374
新株予約権戻入益	-	68
特別利益計	3,063	1,752
特別損失		
減損損失	-	248
投資有価証券売却損	28	14
投資有価証券評価損	50	143
金融商品取引責任準備金繰入れ	1	-
特別損失計	80	405
税金等調整前四半期純利益	2,277	12,731
法人税、住民税及び事業税	144	2,729
法人税等調整額	363	138
法人税等合計	218	2,867
四半期純利益	2,496	9,864
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,498	9,782

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,496	9,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	9,162
為替換算調整勘定	341	274
退職給付に係る調整額	180	196
持分法適用会社に対する持分相当額	117	283
その他の包括利益合計	80	9,522
四半期包括利益	2,416	19,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,010	17,560
非支配株主に係る四半期包括利益	1,594	1,826

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,915百万円	2,380百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月19日 取締役会	普通株式	2,966	15	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、連結子会社の保有する自己株式にかかる配当金額35百万円を控除しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月18日 取締役会	普通株式	4,102	20	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業100周年記念配当10円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

「 当第3四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項) 」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「証券ビジネス」「アセットマネジメントビジネス」及び「サポートビジネス」の3つの報告セグメントに区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「投資・金融サービス業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、2022年11月に岡三アセットマネジメント株式会社(現・SBI岡三アセットマネジメント株式会社)を持分法適用関連会社化したことに伴い、当社グループの事業展開、経営資源の配分及び経営管理体制の実態等の観点から報告セグメントについて再検討した結果、「投資・金融サービス業」の単一セグメントとして管理することが適切と判断いたしました。

この変更により、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

トレーディング業務で行うデリバティブ取引が、当社グループの事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは以下のとおりであります。

前連結会計年度末(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引	債券先物取引				
	売建	8,590	-	0	0
	買建	23,044	-	358	358
合計		-	-	-	357

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間末(2023年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引	債券先物取引				
	売建	2,200	-	0	0
	買建	100,873	-	356	356
合計		-	-	-	356

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を主要な財又はサービス別に分解した情報は以下のとおりです。

なお、従来、顧客との契約から生じる収益を分解した情報を「証券ビジネス」「アセットマネジメントビジネス」「サポートビジネス」及び「その他」の4つに区分しておりましたが、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、単一セグメントに変更しております。

この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報も変更後の区分で記載しております。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
主要な財又はサービス		
株券	11,802	16,470
債券	409	666
投信関連	18,834	18,016
その他	1,826	2,087
顧客との契約から生じる収益	32,873	37,242
その他の収益(注)	17,124	23,603
外部顧客からの収益	49,997	60,846

(注) 1. 「その他の収益」は、金融商品に関する会計基準に基づくトレーディング損益及び金融収益並びにリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 前連結会計年度より表示方法の変更を行っており、前第3四半期連結累計期間については、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	12円26銭	47円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,498	9,782
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,498	9,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	203,725	205,314
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	12円20銭	47円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,092	697
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月5日

株式会社岡三証券グループ
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 直也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 睦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡三証券グループの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社岡三証券グループ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

ビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。